

衆議院総務委員会ニュース

【第204回国会】令和3年5月13日（木）、第16回の委員会が開かれました。

1 地方公務員法の一部を改正する法律案（内閣提出、第201回国会閣法第53号）の誤りについて、武田総務大臣から発言がありました。

2 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・武田総務大臣、赤澤内閣府副大臣、新谷総務副大臣、山本厚生労働副大臣、葉梨農林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）井林辰憲君（自民）、國重徹君（公明）、松尾明弘君（立民）、高木錬太郎君（立民）、松田功君（立民）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、井上一徳君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

井林辰憲君（自民）

5月1日に静岡県で発生した突風等による被害

ア 被災者への支援策について、国土交通省、環境省、農林水産省への確認

イ 特別交付税等の地方への支援の必要性に対する大臣の見解

國重徹君（公明）

(1) 二酸化炭素消火設備の事故の再発防止に向けた取組

(2) デジタル活用支援の今年度の取組状況と複数年の取組の有無についての大員への確認

(3) テレワーク時の通信費の実態を調査する必要性についての大員副大臣の見解

(4) 携帯電話料金値下げの成果を含めた今後の市場の定点的な評価についての大員省の見解

松尾明弘君（立民）

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種

ア 大員省に新型コロナウイルスワクチン接種地方支援本部（以下「支援本部」という。）が設置された経緯

イ 支援本部の具体的な業務内容

ウ 自治体の要望等を聞いて厚生労働省に伝えた後、施策が実現されるように大員省で監督していくのかについての大員の見解

エ 厚生労働省の自治体サポートチーム（以下「サポートチーム」という。）と支援本部の業務の切り分け

オ サポートチームがこれまで行ってきた調査と支援本部が行う調査の違い

カ これまでに支援本部から厚生労働省にされたフィードバックの内容及びフィードバックを踏まえた業務改善の状況

キ 支援本部に対する要望・質問等が、政府内で共有されるのかについての大員省の見解

ク 政府内の窓口が一本化されていないことに対する意見の有無

ケ 大臣から各地方公共団体に送信された事務連絡の位置付け

コ 7月末までのワクチン接種完了の可否に係る自治体への調査結果についての分析状況

サ オリンピック・パラリンピックの開催によりワクチン接種への影響があると回答した自治体の有無

シ オリンピック・パラリンピックの開催がワクチン接種の負担になるとされた場合の政府の対応に

ついでの大見の解

(2) 地方公共団体におけるデジタル技術の活用

ア 新型コロナウイルスに対応するための地方公共団体によるデジタル技術活用状況についての総務省における実態把握の状況

イ 民間技術の導入や民間との連携を行っている地方公共団体の施策についての総務省における実態把握の状況

高木錬太郎君（立民）

(1) 高齢者向け新型コロナウイルスワクチン接種

ア 国・地方は対等の関係であることに対する大臣の認識

イ 令和3年4月30日に総務省及び厚生労働省連名で都道府県に対して発出されたワクチンの高齢者接種に係る文書の位置付け

ウ 総務大臣メール

a 当該メールの趣旨

b 趣旨変更のための省内等での協議の有無

c 当該メールを送付する法的根拠

d 趣旨変更のための省内等での協議内容の公文書としての記録の有無

e 令和3年4月23日付総務大臣メール（第4号）の執筆者

f 令和3年4月23日付総務大臣メール（第4号）を撤回する必要性についての大臣の見解

(2) 株式会社東北新社メディアサービスの外資規制違反による衛星放送事業の認定取消に至る経緯の記録の有無

松田功君（立民）

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種について地方自治体が抱える課題

ア 課題に対して政府として解決を図った事項及び全ての自治体と連絡を取っているかの確認

イ 地方自治体の意見・要望等について、大臣が総理や厚生労働大臣へ伝達しているかの確認

ウ 地方自治体の意見・要望等を総理へ伝達することに対する大臣の決意

(2) 東京五輪代表の池江選手に対して東京五輪出場の辞退を求めるインターネット上での投稿があったことに対する大臣の見解

(3) インターネット上の違法・有害情報

ア 部落差別に係るインターネット上の識別情報の摘示が特定のウェブサイトに集中しているとする調査結果、及びそうした識別情報の摘示に対して削除要請に基づく削除が進んでいない現状に対する政府の見解

イ インターネット上の人権侵害情報に係る実務者検討会（以下「検討会」という。）において同和地区に関する識別情報の摘示事案が話題とされたかの確認

ウ 識別情報の摘示が違法・有害であると法務省が判断していることに対する検討会参加者の意見

エ 通信関連の業界団体が発表した契約約款モデル条項の解説（以下「通信関連団体解説」という。）とは異なり、行為の目的を問わず、特定の地域が同和地区である又はあったと指摘する情報を公にする行為が、削除要請等の措置の対象であるとする法務省人権擁護局の依命通知の正当性についての法務省及び総務省の見解

オ 通信関連団体解説と依命通知で内容の相違があるため、丹波篠山市が通信事業者に対して神戸地裁柏原支部に提起せざるを得なかったと思われる訴訟についての大臣の認識

カ インターネット上の情報が、表現の自由で保護されるべきものか、人権侵害に該当するものかの判断をプロバイダに委ねている現状に対する大臣の見解

キ インターネット上の情報の違法・有害との判断を事業者に委ねるのではなく、法の枠組みの中で行うようにすべきであるとのドイツのメルケル首相の主張に対する大臣の見解

本村伸子君（共産）

- (1) 5月1日に静岡県で発生した突風等による被害
 - ア 被災自治体による住宅再建支援の取組に対し、特別交付税及び防災・安全交付金による財政支援措置を行うべきとの考えに対する総務省、国土交通省及び大臣の見解
 - イ 防災・安全交付金に係る自治体負担分の8割以上の特別交付税の財政支援を行うことについての総務省への確認
 - ウ 住宅再建支援に係る制度の抜本的な改善が必要であるとの考えに対する内閣府副大臣の見解
 - エ 被災した農家及び中小企業に対する支援に当たっては、コロナ禍における収入減を加味した上で被災者に寄り添った対応を行うべきとの考えに対する農林水産副大臣及び中小企業庁の見解
- (2) 福祉事務所による生活保護の申請者に対する人権侵害事案
 - ア 生活保護の行政は、申請者の人権を侵害するような行為を許さないという立場で行われるべきとの考えに対する厚生労働副大臣の見解
 - イ 申請者に寄り添った判断ができない福祉事務所の在り方は是正すべきとの考えに対する厚生労働省及び厚生労働副大臣の見解

足立康史君（維新）

- (1) 新型コロナウイルスワクチン接種
 - ア 接種体制に係る好事例や失敗事例を自治体に対して共有する必要性
 - イ 保育士の優先接種に係る議論の有無及び検討の必要性
 - ウ 厚生労働省の令和3年4月26日付の事務連絡により、接種を行う人材が確保されたという理解でよいかの確認
 - エ 歯科医師によるワクチン接種の適法性の確保については、違法性阻却の判断を安定化させる立法措置を講じるべきとの考えに対する厚生労働省の見解
- (2) 家賃支援給付金の実績並びに一時支援金及び月次支援金の給付額との差異

井上一徳君（国民）

- (1) 高齢者向け新型コロナウイルスワクチン接種
 - ア 各自治体におけるワクチン接種終了時期見込みの調査結果の概要
 - イ 早期に接種が終了した自治体から未完了の自治体へ医療従事者の派遣調整を行う必要性
 - ウ 自治体の医療従事者の確保に向けた総務大臣としての支援
- (2) 自治体職員の増強及び予算の拡充を図るべきとの考えに対する大臣の見解
- (3) 新型コロナウイルスの自宅療養者に対する投票機会の確保
 - ア 自宅療養者を含めた郵便等投票の対象者の更なる拡大の必要性についての大臣の見解
 - イ 現在の自宅療養者の投票手段
- (4) 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法
 - ア 立地地域の指定に係る手続
 - イ 原子力発電施設等の周辺地域における立地地域の指定の申出に当たり立地都道府県知事の同意を要するとの内閣府事務次官通達の法的拘束力の有無

3 地方公務員法の一部を改正する法律案（内閣提出、第201回国会閣法第53号）

・ 武田総務大臣から趣旨の説明を聴取しました。